



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	9,867	△22.4	168	△86.4	160	△86.5	89	△88.5
2019年2月期第3四半期	12,722	7.4	1,233	71.8	1,192	76.8	775	88.5

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 98百万円(△87.1%) 2019年2月期第3四半期 766百万円(83.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	69.42	—
2019年2月期第3四半期	611.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	14,955	3,417	22.4
2019年2月期	14,964	3,398	22.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 3,346百万円 2019年2月期 3,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	25.00	—	75.00	100.00
2020年2月期	—	25.00	—		
2020年2月期(予想)				50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	△14.4	560	△56.8	530	△57.6	320	△60.4	248.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	1,440,840株	2019年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	145,087株	2019年2月期	171,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	1,284,977株	2019年2月期3Q	1,268,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当社の期初想定どおり景気の足踏み状態で推移しております。また、足元においても景気の減速感が強まっている可能性があり、期初想定に対して下振れて推移しているものと認識しております。今後の見通しにつきましても、外需に底打ちの兆しも見られ、内需も底堅く推移していることから、景気が底割れする可能性は低いと思われませんが、当面は低空飛行が続くものと考えております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善、個人消費の持ち直し、人手不足への対応等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、今後も底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社の主力事業でありますコンクリートパイル事業につきましては、前年同期と比べて需要が大きく減少し、極めて厳しい事業環境となりました。当第3四半期につきましては、大型工事が着工し、出荷量につきましては想定通り回復してまいりましたが、工事の完成が第4四半期に集中する見込みであり、収益環境は非常に厳しい状況でありました。

コンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期にあり、極めて厳しい状況が続いております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当第3四半期より大型工事が着工し、出荷量につきましては回復しておりますが、第2四半期までの売上高の減少を補いきれず、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,640百万円（前年同四半期比20.9%減）、営業利益は128百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

昨年度以降、大型プロジェクトの端境期にあり、極めて厳しい事業環境が続いている結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,090百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

③工事業

品質保証体制の強化、経営資源の拡充および顧客ニーズに即した工法の開発などに取り組んでまいりましたが、コンクリート二次製品事業と同様の理由により、売上高、利益とも低調に推移したことに加え、大型工事の完工が第4四半期に集中する結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,989百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業利益は398百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

④不動産賃貸事業

前連結会計年度に発生した台風被害により建物修繕を実施したことにより利益が若干低下した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、147百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,867百万円（前年同四半期比22.4%減）、営業利益は168百万円（前年同四半期比86.4%減）、経常利益は160百万円（前年同四半期比86.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、8百万円減少して14,955百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が135百万円、未成工事支出金が171百万円増加し、現金及び預金が590百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、27百万円減少して11,538百万円となりました。これは主に支払手形及買掛金が394百万円、長期借入金が103百万円増加し、未払金が300百万円、電子記録債務が225百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加して3,417百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間までは工事の進捗の影響で予想に対して非常に厳しい状況で推移しておりますが、第4四半期連結累計期間で工事の完了を見込んでいるため、2020年2月期の業績予想につきましては、2019年9月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,298	1,536,769
受取手形及び売掛金	2,861,668	2,997,282
電子記録債権	786,243	781,431
商品及び製品	434,962	441,180
原材料及び貯蔵品	136,905	158,465
未成工事支出金	409,845	581,740
その他	91,348	178,123
流動資産合計	6,848,270	6,674,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,447,695	1,380,795
土地	4,884,384	4,884,384
その他(純額)	874,619	1,000,937
有形固定資産合計	7,206,698	7,266,117
無形固定資産		
投資その他の資産	121,811	138,457
投資有価証券	155,588	214,151
その他	632,000	662,313
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	787,288	876,164
固定資産合計	8,115,798	8,280,739
資産合計	14,964,069	14,955,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,728,470	3,123,214
電子記録債務	1,275,815	1,050,225
短期借入金	2,055,149	2,214,990
未払法人税等	164,803	2,912
賞与引当金	—	59,819
その他	958,571	566,248
流動負債合計	7,182,809	7,017,410
固定負債		
長期借入金	3,470,984	3,574,072
退職給付に係る負債	422,164	388,188
その他	489,335	558,452
固定負債合計	4,382,484	4,520,712
負債合計	11,565,294	11,538,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	706,858
利益剰余金	2,270,464	2,232,106
自己株式	△126,003	△106,560
株主資本合計	3,542,403	3,552,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△720	△384
退職給付に係る調整累計額	△214,507	△205,589
その他の包括利益累計額合計	△215,227	△205,974
非支配株主持分	71,598	70,759
純資産合計	3,398,774	3,417,608
負債純資産合計	14,964,069	14,955,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	12,722,691	9,867,988
売上原価	10,202,838	8,400,401
売上総利益	2,519,853	1,467,587
販売費及び一般管理費	1,286,457	1,299,387
営業利益	1,233,396	168,199
営業外収益		
受取利息	986	768
受取配当金	6,361	7,169
受取保険金	—	24,421
その他	20,246	10,725
営業外収益合計	27,594	43,083
営業外費用		
支払利息	59,949	50,384
投資有価証券評価損	7,943	—
その他	344	140
営業外費用合計	68,237	50,524
経常利益	1,192,753	160,758
特別利益		
投資有価証券売却益	181	—
特別利益合計	181	—
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	209	20
投資有価証券売却損	659	—
特別損失合計	932	20
税金等調整前四半期純利益	1,192,003	160,737
法人税、住民税及び事業税	417,158	71,552
法人税等合計	417,158	71,552
四半期純利益	774,844	89,185
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△654	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,499	89,204

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	774,844	89,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,275	335
退職給付に係る調整額	△5,451	8,997
その他の包括利益合計	△8,727	9,332
四半期包括利益	766,117	98,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,801	98,457
非支配株主に係る四半期包括利益	△684	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	5,864,080	1,292,027	5,420,908	145,674	12,722,691	—	12,722,691
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	91,136	—	—	25,986	117,122	△117,122	—
計	5,955,216	1,292,027	5,420,908	171,661	12,839,814	△117,122	12,722,691
セグメント 利益又は 損失	775,530	△2,112	794,840	116,739	1,684,998	△451,601	1,233,396

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△451,601千円には、セグメント間取引消去14,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,640,436	1,090,808	3,989,242	147,501	9,867,988	—	9,867,988
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	68,830	—	—	25,461	94,292	△94,292	—
計	4,709,266	1,090,808	3,989,242	172,962	9,962,280	△94,292	9,867,988
セグメント 利益	128,586	2,527	398,628	93,456	623,199	△454,999	168,199

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△454,999千円には、セグメント間取引消去14,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△469,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。